

経営協議会報

日 時 平成24年10月19日(金) 14:10~15:15

審議事項

- (1) 平成24年人事院勧告について
- (2) 「国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等(閣議決定)」について

西川理事から、平成24年人事院勧告及び国家公務員の退職手当の支給水準引き下げに対する本学での対応について、資料に基づきそれぞれ説明があった。

引き続き、西川理事から、本学として、人事院勧告及び閣議決定準拠による対応を検討しており、学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

また、6月22日開催の経営協議会で審議された給与削減等に関する就業規則の改正について、7月9日に職員から提出された意見書を添えて、労働基準監督署へ提出し受理された旨報告があった。

- (3) 平成25年度予算編成方針(案)について

親川理事から、平成25年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

・文部科学省が大学を評価する際に、科研費の獲得率や被引用回数の多い論文の発表数等が大きな意味を持っており、構成員全員の努力というものが非常に重要であると考えている。

・(外部資金獲得の方策として)たとえば、沖縄県の21世紀ビジョン等の策定に、琉球大学の教員がかなり関わっているの、その実施に当たって、もっと県と協働して、関連する予算を外部資金として獲得する等の努力をしていただきたい。

報告事項

- (1) 平成23年度決算について

親川理事から、平成23年度決算について、資料に基づき報告があった。

- (2) 平成25年度概算要求事項について

親川理事から、平成25年度概算要求事項について、資料に基づき報告があった。

- (3) 平成24年司法試験の結果について

大城理事から、平成24年司法試験の結果について、資料に基づき報告があった。

なお、委員から主に次のような発言があった。

・法科大学院の司法試験の合格率の順位は、大学の格付けに近く、合格率の高いところに志願者が集まるという傾向がある。そういう意味でも、法科大学院だけの問題ではないということを、全学で理解していただきたい。

・沖縄弁護士会は会を挙げて支援を行っている。さらに一歩進んで、琉大の特殊性を活かして、合格率を上げていただきたい。

- (4) 平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について

大城理事から、平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について、資料に基づき報告があった。

- (5) 平成24年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

総務部長から、平成24年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。